

Part2

ワークスタイル変革の契機にも

オフィスのCO₂を削る

節電と機器の入れ替えで余計な電力を削る。そうした取り組みも企業には必要だが、「働き方」にも目を向けてみてはどうだろうか。業務効率化でエコに貢献する——。そのポイントを探ってみよう。

文 坪田弘樹(本誌)

あと1%削減するために、何かできることはないか——。

2010年度を前にして、企業の総務部門や環境対策部門が慌しくなっている。言う間でもなく、この4月から環境規制が本格化するためだ。本特集の冒頭でも触れた通り、事業所は具体的なエネルギー削減計画を立てなければならない。

多くの企業では、空調は28度に保ち、蛍光灯も本数を減らしてこまめに消す、「定時退社日」を設けて一斉に照明・空調を落とす、といった地

道な取り組みが続いている。

「みなさん環境対策について熱心に勉強されている。『もっと情報がほしい』という声も良く耳にする」

環境対策ソリューションを提供するNECマーケティング本部環境ビジネス企画グループの轟由美子主任は、ユーザー企業の状況についてそう話す。

エコを実現するためには投資が必要だ。機器設備の入れ替えはもちろん、空調・照明の節約を徹底させるための見回りを行うケースも多い

が、これも立派なコストである。省エネも今や、投資対効果が厳しく問われる。

もう1つ重大な問題がある。

省エネが本来業務の効率性を阻害してはならないということだ。エコとビジネスの両立。難しい課題である。

環境負荷を軽減し、かつ効率的に働くにはどうすればいいのか。ICTを活用して、そんな“スマートなオフィス”を実現する方法について考えてみる。

図表2-1 NECの「オフィスまるごとエコ」のコンセプト

